

総合科学技術会議 基本政策専門調査会  
研究開発システムワーキンググループ（第8回） 議事録

1. 日 時 平成22年5月31日（月）10：03～11：34

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館12階 共用1214特別会議室

3. 出席者

	鈴木 寛	文部科学副大臣
	古川 元久	内閣府副大臣
座長	相澤 益男	総合科学技術会議議員
	奥村 直樹	総合科学技術会議議員
	青木 玲子	総合科学技術会議議員
	有信 睦弘	東京大学監事
	岸 輝雄	物質・材料研究機構顧問
	角南 篤	政策研究大学院大学准教授
	中馬 宏之	一橋大学イノベーション研究センター教授
	野間口 有	産業技術総合研究所理事長
	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
	山本 貴史	(株)東京大学TLO代表取締役
内閣府事務局	藤田 明博	政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）
	岩瀬 公一	大臣官房審議官（イノベーション担当兼科学技術政策担当）
	梶田 直揮	大臣官房審議官（科学技術政策担当）
	大石 善啓	大臣官房審議官（科学技術政策担当）
	須藤 憲司	内閣府参事官

## 【議事】

○相澤座長 ただいまから総合科学技術会議基本政策専門調査会の研究開発システムWG第8回を開催する。本日は古川内閣府副大臣及び鈴木文部科学副大臣にご出席をいただいている。まず古川副大臣からご挨拶いただく。

○古川副大臣 研究開発システムWGの皆様方には中間報告取りまとめに向けて精力的にご議論いただいていることに関して、心より感謝申し上げます。政府としての成長戦略は6月の取りまとめに向けて、今、最終段階にきている。科学・技術が日本の競争力の源泉であり、成長戦略の柱を成すものということについては、12月に発表した基本方針の中でも位置付けられている。日本の科学・技術を支える研究開発システム及び研究開発機関について、その組織、運営、機能のあり方を世界的潮流に合わせて改革し、競争力を担保するものに変えていかなければならない。そのためにはこれまでの延長線上ではなく、この機会に本来あるべき姿に変革する。そのための大切な検討をこの中間報告としてご議論いただいていると認識している。

先月、鈴木副大臣とともに研究開発を担う法人の機能強化検討チームの中間報告を出させていただいた。既に皆様方ご覧になっていると思う。これと、今、皆様方に議論いただいている研究開発システムWGの中間報告はまさに車の両輪であり、新しい時代に世界的潮流に合わせて、科学・技術を支える研究開発システム及び研究開発機関を作り上げていく、そういう大きい一歩に資するものになりたいと思っている。本日のご議論を踏まえて中間報告を取りまとめ、それをベースとして、更には最終報告に向けて精緻化を皆様とともに進めてまいりたいと思っているので、引き続き皆様方のご協力を賜りたい。

○相澤座長 鈴木文部科学副大臣からご挨拶をいただく。

○鈴木文部科学副大臣 私からもWGの委員の皆様にはお礼を申し上げたい。報告の取りまとめも中間報告ということでは最終のステージに入ってきたと思う。今日もよろしく願い申し上げます。

日本が成長をしていくためにはソフトパワーによる浮揚しかない。その中核を担うのがこの研究開発だと思う。日本社会全体の研究開発システムをどういうふうにも再構築していくか。ぜひ皆様方のご指導をいただきたい。

○相澤座長 事務局から出席者及び配布資料の確認をさせていただく。

○事務局 本日は本庶議員、白石議員、門永議員がご欠席である。

配布資料は資料1～3である。

○相澤座長 本日の議事に入らせていただく。本日はこれまでの議論を踏まえて、本WGとしての中間取りまとめを行いたい。前回の第7回WGで中間取りまとめ（案）についてご議論いただいた。その後、メンバーの方々からさまざまなご意見をいただいた。そうした全体を修正し、本日、議論のために提示しているのが資料である。赤字で修正が入ったところをこれから事務局から説明させるので、それを中心にご議論いただきたい。

○事務局 資料1をご覧ください。前回からの修正点を朱書きにしている。修正点のポイントは前回第7回でのご指摘、あるいはその後いただいたコメント、表現の適正化及び読みやすさからという点からの構成になっている。

2ページ目をご覧ください。前回までなかったがポイントというものを取りまとめている。このポイントを見ていただければ、このWGで何をやっているかが分かるようにした方が読み手が分かりやすいのではないかとということでポイントを設けた。もちろん本日のご議論を踏まえてこのポイントはブラッシュアップしてことになるかと思う。

次に朱書きの点についてご説明する。3ページについては、まず初めに国立大学法人の関係で訂正している。ここは事実関係に即して書きぶりを修正した。3ページの最後、「改革の必要性」については世界の状況について加えている。

4ページは、第2パラグラフの「具体的には」というところで研究開発システム改革の方向性を書いている。それをするための課題とそのための措置について、その関係が分かるように構成を変えた。

6ページ、冒頭に世界情勢について言及している。

次の部分については、前回、橋本議員から研究には多様なものがあるということについて明記すべきというコメントがあったので、書かせていただいた。

7ページ目は、研究開発の4段階についてこの前もご議論をお願いした。ここについては表現がかなり冗長であったのでコンパクトにまとめた。

8ページ目は、前回、有信議員からご指摘があった、当初ここは資源配分主体が研究テーマ

まで選定するという書きぶりになっていた。それは研究者がやる話であろうというご指摘があった。それを踏まえてこのような形に修正した。

9 ページ目は、研究開発独法の機能について修正している。前回までの案は研究開発独法の現在の機能とあるべき機能を明確に区別せずに渾然一体的に記述していた。今回、研究開発独法のあるべき機能を中心に、現在の活動も読み取れる書きぶりに修正している。

11 ページ、初めの朱書きはそもそも資金配分主体の役割分担の明確化がなぜ必要なのかということの説明を追加している。

2つ目の朱書きは、従来、研究開発の一体的推進のところで言及していたが、構成上、こちらで書いた方がより分かりやすいのではないかとということでこちらに移動した。

12 ページの下段、間接経費について、橋本議員からのご指摘を踏まえ、間接経費についてこのコメントを加えた。

14 ページ目、ここは冒頭、イノベーション創出に向けた「場」の構築について、前回までの議論の書きぶりが簡単だったので、そこをもう少し詳しく書いた。

研究開発ネットワーク構築のところでは、前回までの案では「産学官連携フォーラム」という単語を使ったが、産官学連携フォーラムというのはある意味固有名詞的なものであるので、より一般的な記述にした。内容の適正化をしたということだ。

プラットフォームについては、プラットフォームの内容についての説明を加えた。

15 ページの研究開発拠点の話については、基本的に表現の適正化ということで、2点目の国際研究ネットワークのハブという機能を明示した。

15 ページの一番下の部分についても表現の適正化ということだ。

17 ページは9 ページで申し上げた独立行政法人の機能の書きぶりの修正に合わせてこのように修正した。

18 ページは、まず初めの方は前回まで当然の法理とかいろいろ書かせていただいたが、そういうことは言及する必要がないであろうというご指摘があったので、それを修正したものである。

もう1つの運営費交付金については、表現の適正化をさせていただいた。

19 ページについては、前回までは国立研究開発機関の制度を創設することが検討チームの中間報告で提言されているということで止めていたが、前回、こういうものは着実な推進が求められるという議論があったので、「同制度の創設の着実な推進が求められる」という言葉を加えた。

20 ページ、前回ペンディングだったところについて、今後の国立研究開発機関のあり方についてはこのような表現ぶりにさせていただいた。

21 ページは、「若手研究者・若手技術者の自立促進」の3つ目の○、前は「30～50%」になっていたが「3割」にさせていただいた。あとPというのが付いている。中間取りまとめにPがあるのは若干おかしいが、これについては現在基本計画の策定に向けて科学技術基本政策策定の基本方針がパブリックコメントにかかっている。そこの記述ぶりがこのような形になっているので、それとの整合性をとるために座長とも相談し、ここについてはこの書きぶりでPとした。

22 ページは、表現をより適正化した。

修正については以上。最後に 27 ページをご覧ください。このWGで何をするかということは各省ごとにポイントという形でまとめているが、このWGの中間取りまとめで具体的に何を改革するのかという点についてまとめた資料を付けている。27 ページではこのWGでは何を改革していこうとしているのかについて4点にまとめた。

説明は以上である。

○相澤座長 いろいろと修正が入っている。本日はその修正したところを中心にご議論いただきたい。どこからでも結構なので、お気づきの点をご発言いただければと思う。

○野間口委員 前のバージョンを読んでいたのですが、この新しいバージョンとは場所がずれてしまいかもしいませんが、気になったことを申し上げる。「中長期的課題」という言葉が5、6か所ほど出てきたかと思う。この新しいバージョンでも9ページ、17ページ、20ページに出ている。中長期的課題というのは国の役割として重要であることは当然だが、たとえ短期的課題であっても、日本全体のイノベーションの底上げにつながるのであれば、先ほどの両副大臣の話にもあったように世界に伍して日本がやっていくためにも、その動きに合わせて機敏に対応しなければいけないものもある。何か所かはわざわざ「中長期的」と断らない方がいいのではないか。全部これで通してしまうとスピード感に欠ける。成長戦略に生かし、それにつなげていく、それをリードしていくという場合にスピード感に欠けるような気がする。この新しいバージョンにはまだ全部には目を通してないが、そのような感想を持つ。

それから、これも前のバージョンで申し訳ないが19ページあたり、新しいバージョンでもおそらく19ページの下あたりだと思う。せつかくこれだけの時間を使って検討したわけだ

から、「この新たな法人制度が具体化する場合には、本WGの検討結果について、具体的に措置されることを期待する」となっている。先ほど古川副大臣、鈴木副大臣の研究開発強化に関する中間取りまとめ等をマージして、より良い制度につなげていくのだという意志が出るような表現にしていきたい。そういう気持ちが出なければいけないのではないかな。

それから、「理事長・学長のリーダーシップの強化」と20ページにある。この新バージョンでは探しあぐねているが、内部昇格を前提とした人事は避け、公募を原則とするうんぬんがある。公募を原則とするというのは大変いいことだと思うが、内部昇格をわざわざ避ける必要はないのではないかな等々、理事長の具体的な関与のあり方を内外に示す場合にその辺の配慮というか、中の人が一生涯懸命に頑張ろうということも必要なのではないかなと思う。

これは中間取りまとめということで、私の研究所の事務方にも並行して読んでもらって、表現等で配慮してもらいたいところをメモしてきたので、後ほど事務局にお渡しするので検討の俎上に載せていただければと思う。

○相澤座長 ご指摘いただいた第1点の「中長期的」というところは、決して即実施すべき内容を前に持っていくということではない。成長戦略とか、今、国家戦略として出てきているものが中長期を見据えて制度設計等々が行われようとしている。その意味でいくつか使われたかと思うが、今ご指摘のような柔軟性に欠けているようなところは排除すべきだと思うので、それは訂正させていただく。

○橋本委員 少なくとも私が思っていたことはかなり書き込んでいただいて、大変ありがたい。1点だけ、国際性の件で、国際性に関しては前のバージョンと同じように22ページ、23ページの「人財等の基盤の強化」の②に「国際的な頭脳循環の促進」ということで書かれている。それは結構だが、その中で14ページの「イノベーション創出に向けた『場』の構築」でも、15ページで国際研究ネットワークのハブになるようなということが書かれてはいる。イノベーションの「場」の国際的な交流は極めて重要だということはこの間もここに出られている方も何人か言っておられた。国際的にはこういう「場」が強いところを強め合うというインタラクションが予想以上に始まっている。この「場」には独法の研究所なども想定されていると思うが、ポイントのところに国際的なネットワークとしての機能ということを明確に打ち出した方がいいという感じがした。人財の部分と拠点の部分それぞれが国際的なネットワークの中に入るということは極めて重要だと思うので、それを付け加えていただければと思う。

○相澤座長 ご指摘のように国際的な視点が全体的に抜け落ちてしまっていたのが前回のバージョンだった。急ぎょいろいろなところを補強したが、十分に徹底されていない部分があるかと思うので、それは補強する。

○中馬委員 前は欠席してしまいました。そのため少しずれているかもしれませんが、今回送られてきて違和感がちょっとあったのは、2ページの（四角内の）ポイントのところですか。最初の○で強化法の趣旨の不徹底、機能が不明確、まだ不十分などところがあるという書きぶりになっていますが、おそらく、ストーリーは多分こうでしょう。まず、2つ目の○の中に“ダイナミックに変わっていく”という文章がありますが、現状では、さらに変わっていくスピード自体が加速していますので、そのスピードにもついていかなければなりません。そのためには、それぞれの組織がモジュールとしての自己完結性を高め、それぞれのモジュールの迅速な組合せによって急増する複雑性に対処していくという組合せ複雑性による対処が必要だと考えられます。ところが、最初の○のように組織の自己完結性が低いままですと、組合せ複雑性による対処に時間がかかりますから、スピードが出せません。だから最初の○の弱点が問題になるのだというロジックだと思います。そういう視点から読ませていただきました場合、最初の○が最初に置かれている意味が、曖昧な感じに思えます。各組織モジュールの自己完結性が高まれば、組織間でどのようなコラボをすれば良いかが、自分達にも相手にも直ぐ分かるようになりますから連繋のスピードも増します。といった風ですと、論理的にスッと流れるストーリーが入っていると分かりやすいと感じました。いかがでしょうかね？

○相澤座長 国際的な視点が議論の中には入っていたが、最後のまとめのところでは抜け落ちていた。それを整理するために加えた。そのために全体の十分なストーリー性が欠けた形になっている。そのことはぜひ加えたいと思う。

○中馬委員 発言の趣旨を明確にさせていただきますと、最後の3つ目の○で「そのために、以下の課題が出てくる」と書かれていますが、現状では、最初の○と二つ目の○からは、三つ目の○の課題が論理的に直接出てくるようにはなっていないように感じられます。

○相澤座長 当初、ポイントの第1点はこのWGが何をすべきなのかを記載していた。それ

が変な形で残っているということだと思うので、今のご指摘を踏まえて修正したい。

○角南委員 多分、橋本先生がおっしゃったことだと思うが、6ページの「我が国の研究開発においても」のところで新しく加えられている「目標達成へのアプローチの多様性を確保し」は、私も重要なポイントが入ったと賛同する。20ページの「国立研究開発機関の在り方について」という新しく加えられているところでは、「国家戦略に基づき国が設定した分野で、中長期の取組み～」と書いてある。国が何らかの分野を特定するという話と、「研究開発システムの求められている目標達成へのアプローチの多様性を確保する」というところの整合性がよく分からない。国が分野を特定して、そこを中核にしてという話はなぜ加えられたのか、説明をしていただければと思う。

○有信委員 今の点は前回少し議論したところでもあると思う。もともとここは国が具体的に戦略に則ってテーマまで決める、こういう書きぶりになっていた。国立研究所の役割は国の政策を具体的な実行に移すというところが非常に重要だ。ただし具体的なテーマを決めるのはやはり研究を実行する主体でなければならない。そのときにさまざま多様な取組みが確保されなければいけない。例えばこのテーマはここでやっているからテーマの名前が同じというだけでまとめてしまえとか、これは不要であるとか、そういう安易な判断を避けるために多様な取組みが必要である。多分、前段ではこういう書きぶりになっていると思う。だから、ここのとこが理解しにくいとすると、もう少し理解しやすいようにした方がいいと思う。

分野というところまで後退ではないけれども、少なくとも国が国家戦略として科学・技術をやっていくとき、例えば会社などの場合だと例は悪いかもしれないが、液晶ディスプレイをやるというのは社長が決めてもいい。しかし、どういう研究をすれば液晶ディスプレイを実現できるのかというのは個々の研究者が決めなければいけない。これを社長が決めてしまったら無茶苦茶になってしまう。私はそういう感覚だ。

○相澤座長 前回の議論はそういう方向性だった。表現上、今、角南委員がご指摘の点を明確にするとしたらどんな工夫があり得るか。

○角南委員 有信委員がおっしゃったようなことはよく理解できる。しかしそれは分野を特定することなのか。分野と中核になる組織とがリンクされると、例えば理化学研究所であるとか、



研究開発法人の中核的な組織になるべき組織、世界を目指す研究機関にしなければいけないところが入ってくるのだろうか。前回、議論に出ていなかったので間違えていたら修正していただきたい。

○相澤座長 それでは、この「分野」という表現を少し検討させていただく。

○中馬委員 先ほど野間口委員がおっしゃったことにも関係しますが、社会や市場の潜在需要・顕在需要に迅速かつ柔軟に対処するという意味でイノベーションという言葉が出てきているのだと思います。他方で、現状では、ページをめくるまで次に何が起こるか分からないという意味での将来の不確実性が高まっています。そのため、他方で、そのような将来の不確実性に対処するためのシーズを前もって蓄積しておく必要性が増しています。そういうシーズの蓄積は、中長期的な話になるのだと思います。となりますと、この報告書の中に、潜在需要・顕在需要に迅速かつ柔軟に対応していかなければならないという部分と中長期的な視点からシーズをちゃんと蓄積しておかなければならないという部分とをどうやって配分して書き込むかということになるのだと思います。僕が全体を十分に理解していないのかもしれませんが、原案ではどのようなストーリーで両者を書き込んであるのかが十分に理解できません。

○相澤座長 ご指摘の点を各研究機関のレベルの問題としてとらえるか、あるいはネットワークとしてとらえるか。あるいはもう少し違った視点での知的ストックのプラットフォームみたいなものを意識するか。いろいろな視点があるかと思うが、いかがか。

○中馬委員 先ほど申し上げました中では、プラットフォーム的なものは前者でしょうか。ただし、一部は後者にも含まれます。先ほど角南さんがおっしゃった国の科学技術政策が“特定の分野”に注力するという話になってきますと、世の中が複雑になってきて将来の不確実性が増してきたので、国が主体となって特定分野に注力する形で（その分野の成果を実現して行くための）社会的なリスク自体を軽減し、より大きな需要喚起を図るというロジックだと思います。そのために特定の分野に政策的にフォーカスする必要があるということは理解できますが、他方で特定分野にフォーカスしてしまうと、将来の（多様な）不確実性に対処するための潜在力が落ちてくる可能性も高まります。そうしますと、科学・技術政策を使って、どういう風に社会的なリスクを政策的に減らしてより大きな呼び水効果を創出するのかという話になると思

ます。そういう話を報告書にもう少しうまく書き込めれば良いと思います。

○橋本委員 大変強いサポートだが、自分が研究している立場から言うと、今言われたことは大学に求められている機能ということで、今回は大学に求められている機能のことはそれほど詳しく書き込んでいないということでそうなっていると思う。今回の議論はその部分は自分たちの首を締めるようなことだが十分ある。その部分をもっと国家戦略の方にも向けてもらいたいという趣旨を少なくとも自分では思っている。

その意味では8ページの資金配分のところにそこは書かれている。8ページの下の方、「研究者の自発性に基づく研究開発のための～」ときちっと明確にされているから、資金配分のところはそこで書かれている。

それからもともと大学に求めている役割は自発的なものだということが前提としてあるので、私としてはこれで読み取れるのではないかと思っている。

○有信委員 私も橋本委員と同じことを申し上げようと思っていた。大学のところで自発的な発想に基づくというところがきちんと担保されているし、つまりイノベーションというのがストックに基づいて新たに発展的に発生するという従来のイノベーションの形に対して、ここでの問題意識はシステムとか目的とかそういうことから牽引的にイノベーションを起こしていく。このための研究開発施策あるいは科学・技術施策がどうあるべきか。これがある意味では国としての方向性に則って、その部分が出てくるところを担うのが国立の研究所である。企業ではそれは個別の研究者がやる。こういう流れだと私は理解している。基本的なストックとしての科学的な新しい知識を蓄積していくのは大学の基本的な役割だ。もちろんオーバーラップするところはあるが、そういう位置付けでここは書かれていると思っている。

○相澤座長 それぞれのセクターがそれぞれのミッションを持っているということで、特に知的ストックに関しては大学が主要な役割を果たさなければならないだろう。これは共通認識だと思う。ただ、先ほどのいろいろな状況変化、それから柔軟なアクション、こういう場合にはそれぞれのセクターが孤立しているのではなく、ネットワークが重要であるというのが基本的な戦略と受け止める。そういう意味でここを書いている。そのネットワークがいかにアクティブにアクションできるかというようなところになっている。ここで国際的なネットワークのハブと書いているところは国内的にもやはりそういうハブであるべきだし、それがトータルとし

てそれぞれの個別セクターのミッションを総力を上げて対応するというイメージでとらえているが、その辺はいかがか。

○中馬委員 十分に理解していませんが、例えば具体例としてはドイツのフラウンホーファー研究所みたいなものが思い浮かびました。社会の潜在需要・顕在需要と大学で行われている様々な研究とを直に繋ぐような仕組みです。(フラウンホーファー研究所の)多くは大学に隣接して設置されているわけですが、ああいう“出会いの場”がありますと、社会と大学との連結性が高くなるのではないのでしょうかね。他方、国際的な意味での「出会いの場」ということだと、イメージが直ぐに湧いてきませんが、IMECのようなコンソーシアム活動もあるでしょうね。それよりももう少し広い範囲で知恵が結集するような仕組みももちろんあると思います。

○野間口委員 私はプラットフォームというか、「場」の議論が出てきたのは大変いいことだと思う。今まではどちらかといえば大学、産業界、公的機関というふうにやっていたが、オープンイノベーションの時代になって、三者の代表が集まってきて共通に取り組むというのは非常にいいと思う。その認識が非常に高まったというのは大変いいことだと思うが、日本は日本流の「場」の形成があると思う。国際的なことはよく理解しながら、日本としてどのように形成していくかということは大変重要だと思う。スタート点としてはこういう書きぶりでのよいのではないかと思う。あとは大学とか研究独法あるいはテーマをリードしている研究者、リード役、これの創造的な関与に任せたらいいのではないかと思うので、ここであまり決めつける必要はないのではないかと私は思う。

○橋本委員 今と全く同じ意見だ。「場」については私はずいぶん言っていたが、いろいろなケースがあり得ると思う。その研究のやり方によってずいぶん変わるので、これぐらいの書き方にしておいて、次の段階でいろいろなものの具体事例を出す。例示は必要だと思う。ただでたためにやればよいということではない。だが、あまり規定しすぎない方が今はいいと思う。ここにこうやってきちっと書かれていることが極めて重要だと思う。

○岸委員 ずいぶん書き直していただいたので、今一生懸命読んでいた。前回は出席者の数も足りなかった会議だったが、一番強く主張させていただいたのは10倍も研究者がいる日本の

大学を何とかしない限りシステム改革、独法とパラに並べてもしようがないだろうということだ。そこもずいぶん書かれているということで、いい方向には行っているとは思いますが、やはり人材を送るということを含めて大学の重要性を強くこういうところで主張していただきたいというのが1つだ。

特に、大学と独法を並べて議論するだけでは不十分であることは何度も指摘している。大学内の附置研究所と大学の外側の共同利用研究所は独法の研究機関に近いところがある。国の施策を実行する組織が独法というのは短絡した考え方であり、大学の附置研等もその役目を担っていることが多い。

2番目に国際グローバル、金曜日の12時というのが分からなくてあまり書けなかったが、これも抜けているなと思っていたが、ずいぶん補充してくれたような気がする。ただ、もう少し広げて科学・技術外交にも結びつけるような部分をぜひ記述していただけないか。今、新幹線、原子力などいろいろ大きなプロジェクトが海外に取られているから、そういうところにも結びつくような国際とかグローバルというところをぜひ付け加えるべきではないかという気がする。

それから、これは雑談的になるが、今、つくばから民間の研究所が大分離ようとしているし、事実離れている。もっと恐いのは日本の研究所をアメリカに置こうという動きが結構出てきている。人材が向こうの方が豊富だから効率がいいぞというのがある。これに対してどういようように対応するかというのは非常に大きな課題だと思っている。

それから国際化を一生懸命やってきた。私がいた研究所もそうだが、逆の引き抜きが中国等、非常に強く起きてきた。420人の研究者で昨年度は4人やられた。外国人は40人ぐらいしかいないが、そのうち4人の中国人、いいのだけ持っていかれた。今度はリーダーが1人いるが、日本人を入れて10人全部一緒に持っていくというのが始まっている。これぐらいのことを平気でやる。間違ってもポスドクは要らないと言う。中国人のポスドクも要らない。日本が評価した人を採りたい。非常に明晰だ。だから、日本がちゃんと助教授にするとか研究員にした人を持っていくという非常に明確というか、何も考えないでやるということも含めて起きている。これはすぐにどうのこうのということではないが、外国に日本の研究所を日本人が持っていることを含めて注意する必要があるなという気がする。

それからアクション・プランのことを当初たくさん話した。これは別に考えていただけのことだが、具体化のないプランと総合科学技術会議はお金が入っていないプランが出てくる。これはつらいところだ。日本の総合科学技術会議の最もつらいところだと思う。

独法に関しては今、もっと大きな枠組みで考えようとしているのが民主党の方で始まっているので、今後はそちらに期待するとしか言いようがないので、書き込みようもないなと思っている。

最後、最も研究開発システムで気をつけるべきことは外国人と女性とシニアだ。女性に対する記述が具体策を含めてあまりにも少ないのではないか。これは質、量ともに充実させる方向を。既に前期からやっているのもう少し強く、何かアクション・プランにつながるようなところは、女性研究者を増やすというところはぜひここに強く入れていただきたいという気がする。

それとシニアの研究者をどう使うかという記述はどこかにあるのか。あまり見えなかったような気がするが。

○相澤座長 シニアについては今回は特には。

○岸委員 入っていない。しかし、年齢が高くなってきたときに一番問題なのと、元気なシニア、50代、60代、特に前半ぐらいの研究者にいい人がたくさんいる。これをどうするかというのは今、1つの大きな課題だと思うので、ぜひご配慮いただければと考えている。

○相澤座長 科学・技術外交については、社会インフラあるいは環境・エネルギー分野の国際展開というところがこの中にはあまり強調されていないが、基本計画及びアクション・プランには十分に書き込まれている。この中にどの程度書き込むかは考慮させていただきたい。

○山本委員 前回欠席したのでキャッチアップに遅れていたが、14ページ、15ページのイノベーション創出に向けた「場」の構築というところは、書きぶりとしてこれでよいのかもしれないが、1つ気になる事例を挙げると、例えばフィンランドは今度新しいサイエンスパークをつくらうとしている。そこには中国が年間70兆円を毎年投資する。フィンランドの科学技術予算の1,000倍ぐらいだと聞いた。彼らもイノベーションハブという言葉を使っている。彼らが何をやろうとしているかという、国内の大学や国立研究所のネットワーキングなどのインフラづくりもさることながら、海外のサイエンスパークとの連携あるいは海外のスピノフベンチャー、大学発ベンチャーとの連携も考えていて、中国、日本の有望なベンチャー企業に本社は移転しなくてもいいのでフィンランドに研究開発拠点をつくってもらおうという動きをして

いる。14 ページ、15 ページのイノベーション創出の「場」の構築で書かれていることは、研究開発機関のネットワークを構築しよう。拠点の整備と活性化をして設備、施設の共用を促進しようということで、これはこれでいいが、日本の中で全部完結して、日本でつくって、それを海外とも連携しようという感じがする。フィンランドの例と比べると国際というところが弱いのではないかと思っている。岸先生がおっしゃった科学・技術外交ということにもつながるかもしれないが、こういう「場」を誰がどのようにデザインをいつまでにして、それは海外とのコラボレーションでどう行っていくのかということをもう少し明確に進められる形にしないと進まない印象を受けている。これをより強化して、責任の主体をはっきりさせた方がよいのではないか。昔、特区があった。それが大学であってもつくばであってもいいが、いくつかのところを国として指定して、具体的にそれを推進していけるようなデザインにした方がよいのではないかと思っている。

○野間口委員 今のお話を聞きながら、「場」というときにどんな「場」を考えているのか、分けて考えた方がいいのではないか。例えば次世代の自動車とか交通システムとか、特定のテーマにおける連携のような形で考えるのか、いろいろな研究能力を持った集団が集まる「場」、今のサイエンスパークみたいなものとして考えるか、「場」というのもいろいろなグレードがある。そこはある程度クラスファイして考えるような書きぶりにしておかないと、いろいろな人がいろいろな解釈をしてしまう可能性がある。

サイエンスパークについて言うと、産総研にもフランス、シンガポール、アルゼンチンなど至るところから視察者が来ている。産総研に来て研究のアクティビティを見たいというものもあるが、つくば学研都市のヘッドクォーターを表敬訪問したいと言われることがある。研究開発システムとして、そういうものをどうするか。今のままでやるのも1つの考えだが、もうちょっと連携して動くようなものを考えた方がいい。例えば韓国のデジュンやシンガポール、IMECやMINATECなどフランス、ベルギーのあたりもそうだが、その辺を参考にして日本の科学・技術政策のコアみたいなところをどういうふうと考えていくかというのをここで考えるべきことではないか。その点が抜けているかもしれない。

○中馬委員 私自身は実際のビジネスの場にはおりませんので、データ分析とか実地調査に基づく感覚ですが、日本が世界の中で孤立化する傾向がどんどん高まっているようです。他方、そのような中で、野間口委員が言われたように“国内が群雄割拠状態”であることも厳然とし

た事実です。その意味では、産官学間の連繋性を高めると言う場合、それが世界の中の孤立状況を打破するためのものなのか、あるいは、国内での群雄割拠状態を打破するためのものなのかを明確にした方がいいと思います。僕自身は、まず“国内での群雄割拠状態”をある程度まで打破していくことが、世界の中で孤立化する傾向を脱するための効果的な方法かなと思っています。もちろん、世界の中での孤立化傾向に言及する方が良いとは思いますが。

○有信委員 私は前に橋本委員が言われたように、ここの部分はまだまだ書き込まない方がいいというのに賛成したのは、それぞれの人がプラットフォームについていろいろなイメージを持っていて、それを次のステップで具体化していく中で統一していけばいいということと理解していた。今のような議論が出てくると、ある程度範囲をきちんとしておいた方がいいかなという気もする。ここで言うプラットフォームはサイエンスパークをつくろうという話ではないと理解している。

それからもう1つ、今、中馬委員がおっしゃった群雄割拠についても、日本の中の一番の問題は特定の研究分野についてあまりにも研究リソースが分散していて、個々の場所では諸外国と比べるとクリティカルマスを割っているというような状況がある。こういう問題意識がある。したがって、これを強力な力とするためには日本人からも優秀な研究者を集めるし、海外からも優秀な研究者を集めて、それぞれの分野で非常に力のあるプラットフォームをつくるべきだ。具体的に先例はMINATEC、IMECというEU主導型のところがある。EUの中ではそれ以外に産業界も巻き込んだ科学・技術プラットフォームというのがいくつもでき上がっていると聞いている。そういうレベルで考えるべきだと思う。ガラパゴスになっているとは言っても、日本のシステムがある意味でガラパゴスになっているわけで、優秀な研究者はある意味ではインターナショナルになっている。常に海外と交流をしている。研究者個人は国際性という意味では何の問題もないが、今のような群雄割拠の状態をもう少しプラットフォームとして集中しながら力のある形で科学・技術を実現していく、こういうことだろうと理解している。

○岸委員 最初から申し上げているのは、こういうところというのはアクション・プランを強く出さないと一般論だけではどうしようもない。そう強く申し上げていた。アクション・プランは別でやるというからそれはそれで結構だが、例えば今の野間口委員の話もあるが、21 ページ目で国際特区をつくと書いてある。私はつくるのならつくばしかないだろうと思った。だから例えばでもいいから、そういうものを入れて少しずつでも具体化するものを明示しつつ

進まない、一般論だけでやって、あと何かついてくるだろうというほど、今悠長にやっている時期ではないのではないかという気がしている。次のアクション・プランがいつ、どういう形で出てくるかは分からないが、ここで議論したり、出た意見ぐらひは少しアクション・プラン的なもので入れていったらどうか。つくばでも本当にヘッドクォーターがない。場所はある。真ん中に空き地がある。あそこにつくればいいというのはみんな分かっているのだが。

○相澤座長 ただいまの「場」の問題に関しては、この中間まとめの段階はこういうものが重要であるということだけを指摘しておきながら、今、アクション・プランという言葉が出ているが、現在、アクション・プランは来年度の概算要求に向けて、そのためのプランを2つのイノベーションについては行っている。

○岸委員 来年度からの5年間に向けてか。来年だけか。

○相澤座長 来年度から予算編成に向けてだが、視野は2020年を見据えてということだ。その中にも今のプラン等が入ってくる。同時に4期の基本計画の検討が進んでいるが、その中にも今の表現が連動している。そういうことが連動しつつ、より明確なイメージをこのわずかな期間に打ち出していかなければいけないというのとだと位置付けられる。したがって今回の中間取りまとめは表現を先ほど有信委員が言われたような形でイメージがもう少し分かるようにするという工夫はこの段階でもできると思う。

○山本委員 17ページから研究開発独法、大学等の機能強化が書かれている。研究開発独法の機能強化はかなり明確に17ページから19ページ、20ページにわたって書かれているが、大学の方は法人化したばかりなので理事長、学長のリーダーシップを強化しようというぐらひしか書かれていない。これはこれでいいが、今、総合科学技術会議の委員会に出ていて感じるのは、産学連携機能は大学にもより強化が求められているのではないかと思っているので、自分にとってハードルを上げることかもしれないが、そういったことも盛り込んでいただいた方がよいのではないかとも思っている。

○相澤座長 ただいまの点は具体的にどの部分にどんな内容のものを入れたらよいかご提案いただきたい。



○山本委員 産学連携についてはほかのところでいろいろ触れられている。したがって、その辺をまとめた方がいいのかとも思っているが、そこはもう少し考えてから発言する。

○中馬委員 先ほど岸委員からシニアについても言及した方が良いのではないかという御意見がありました。僕は、半導体産業での個別事例しか深くは知りませんが、この産業は変化のスピードがとても速いですから、関連企業や組織が瞬く間に拡大・縮小していきます。そして、それに伴って、貴重な知識・ノウハウを蓄積している方々の行く場をなかなか確保できないという現状があります。彼らを（所属の企業・組織から独立した）ニュートラルな場に 100 人、200 人規模で集めて（特定の目的のために）知識・ノウハウを結集することができれば、研究開発上の相当な外部効果が生まれるのではないかと感じます。諸外国には、そういう研究開発者集団が力を発揮しているケースは少なからずあります。その意味では、岸委員の指摘された点は、非常に重要だと思いました。どこかに書き込んでいただければ有り難いです。

○相澤座長 具体的にどういうところにか。

○中馬委員 例えば「場」の形成に言及されている部分に書き込んでいただいたらどうでしょうか。そのような場において叡智の結集の一翼を担うシニアの専門家集団という風に。彼らは、そのような役割を十分に担えると思います。

○相澤座長 もう 1 つは女性研究者等の活躍のところが 22 ページにある。こういうところに入れるよりは今のようなイノベーションの「場」にそういうような位置付けを。

○中馬委員 そのようなシニアの専門家集団の場合、10 人とか 20 人の束ではスケールメリット（外部効果）は出ませんが、100 人とか 200 人という束になりますと非常に大きな外部効果を生み出せると思います。

○奥村議員 どなたかおっしゃったように最初のポイントのところ、そもそもこのWGを始めた経緯、趣旨は日本の研究開発力、産官民を合わせてより強くするには改善点があるのではないかという共通の問題認識があった。それを裏打ちするように研究開発力強化法が制定され、

研究開発の実施の状況を踏まえてどういう制度に加わるか、そういう問題の立て方であったと思う。そうするとどなたかご指摘のように、そのための課題克服が必要で、この課題がそれに充当するのかがということがやはり全体の議論の理解のしやすさということにつながってくるのだと思う。いろいろご議論はあるが、研究開発の原点は産学官連携の話があった。国際的な展開というのもあったが、やはり力のあるところが力のあるところを選んで連合軍を組んで、さらに力を強くするという究めて明確な原則、原理がある。したがってどんな「場」をつくるにせよ、まず個々の構成員がコンペティティブネスを保有しているのかどうかという検証なくしていくら「場」をつくっても強くはならない。既に多くの企業はそういうことで相手を国外に求めている。若手の研究者、技術者も外国の人を大量に採用している。先ほどどなたかからご指摘があったように日本の企業も海外に研究所をつくっているし、現地人を雇っている。日本人学生にとってはさらに厳しい状況を迎えてきている。

したがって原点は、もちろん外形的なことも大事だが、本来持っている、あるいはパフォーマンス、研究開発独法、さらに多くの研究者を抱える国立大学、このあたりの実力がどうなのかということの共通認識を踏まえて、さらに改善していくということをもう少し明示的に表現した方が今後の、これは5年間の4期の計画の一部に入るので、そういう位置付けを考えるとより明確に記述した方が後に続く人たちのためにもいいのではないかと思う。

○岸委員 今のご意見は非常に重要だと思う。一番大事なものは軍需研究だ。これがある国とない国と、それからシークレットにやられているということをよく考えないで、日本の諸外国との比較というのはそこを除いた形でやっているの、大体日本が少しよくなってしまっている。だから、その辺もよくお考えになって我々の立っている位置を考えないといけないと思っている。

例えばアメリカで今減ったと言っても軍事関係の研究費は7兆円使っている。日本の総合科学研究費の2倍だ。日本はそちらは1,800億、2,000億と言われている。その辺がいつも抜けてしまって比較が進んでいる。ここを注意しながらぜひやっていただきたいという気がする。

○野間口委員 お二人の意見も大変当たっている、大変正しいと思うが、日本の与えられている要件を考えると、それはあまり気にせずに、まずきちっと見るべきところを見るというのでいいのではないか。私も経営者時代にアメリカと欧州、これはフランス、イギリスにまたがって研究所をつくった。一番大事にするのは日本に本社に置いている企業は日本でのR&Dだ。

これを圧倒的に頼りにしている。ただし、グローバル戦略を展開する上ではそれだけではいけないのでアメリカ、欧州。中国、東南アジアとは大学との緊密な連携を図っていたが、だからと言って日本が嫌いになってやっているのも何でもない。日本でのR&Dの重要性が基本にある話なので、悲観的な展望ではなく、もっと前向きの形で取り組んでいくべきだと思う。

○中馬委員 有信委員もおっしゃっていましたが、現状の（多くの）サイエンス型産業が直面している問題の迅速な解決のためには、クリティカルマスの部分が非常に重要になってきていると思います。（ターゲットとなる技術や製品がかなり複雑なものになって来ますと）社会の中で研究開発のスピードを上げていく際に、そのような事に携わる（目的意識を共有した）人々の数がクリティカルマスを越えまないと、なかなか次のステージに迅速に到達できなくなります。もしよろしければ、そういう部分を最初のポイントのところに書き込んでいただければ有り難いですが、いかがでしょうか。

○相澤座長 大変重要なポイントだ。ぜひ取り入れるように検討させていただく。

○山本委員 すべての人を敵に回すかもしれないが、むしろほかの委員のご意見をお聞きしたい。クリティカルマスの話が今あったが、産学連携という観点だけで考えれば、研究者が2,500人以上いないとクリティカルマスという意味では厳しい。要するに弱い小さな大学をいっぱい地方につくっても地域の活性にもならないし、効率はよくないというところはある。産学連携という観点だけで見ればだ。ほかの観点ももちろんあると思う。そういったことについてほかの委員はどう思われるのかお聞きしたい。

○相澤座長 中馬委員が先ほど言われたクリティカルマスはどのようなレベルで言われたかを説明していただく方がよろしいのではないかな。

○中馬委員 研究開発対象の複雑性があるレベルを超えてきますと、（各々の研究開発対象に多大な研究開発リソースの投入が必要になってきますから）社会が、各所で個別に多くの重複を許しながら行われる試行錯誤のプロセスに耐えられなくなってきます。もちろん、試行錯誤があちこちで重複して実施されることによって、非常に大きな社会的成果を生み出すケースもあります。ところが、（バイオ・医薬品や半導体産業に代表される）サイエンス型産業では、

個々の企業・組織の研究開発活動が孤立したままで行われますと、社会全体では、非常に大きな重複のコストが発生するようになってきています。なお、重複を避けるということは、特定の箇所に皆さんと一緒に集まるという意味ではありません。集団間の連結性やネットワーク性を高めて社会全体での重複を避けるということも含まれます。

○相澤座長 山本委員が先ほど言われたことととらえ方が多少違うのではないかと思います。そういう理解だとすると先ほどの件はどうか。

○山本委員 クリティカルマスという言葉は拾っただけなので、それはいろいろな見方があると思う。地方にいろいろな大学があることも重複であるにとらえることも可能であると思う。私は産学連携をやっている人間なので、そこしか見ていないので、私には見えていないほかに重要なところはあるのではないかと考えている。とは言え、産学連携による黒字化を求められるのであれば、それは一般的には米国では2,500人以上の発明をする人、これは学生でもいいが発明する人が常時いるような状況でなければだめであって、それで言うと日本の地方の国立大学というのは理工系の先生だけだと500人、600人というところが多いというのが実態だ。それをどう見るかというところは、この趣旨からどんどん逸れていっているような気はするが、そういう観点についてどのようにお考えなのかはお聞きしたいと思っている。

○有信委員 産学連携については独立行政法人化の前後でもずいぶん議論をした。つまりどの領域で産学が連携すべきか、大学の独自性はどこで担保されるかとか、その中で大企業の連合体だが経団連サイドでは大学が企業と同じことをやっても仕方がない。つまり企業が目指している方向に対して先を示す、あるいは将来行く先の技術を準備するという形で、なおかつ大学が世界で先端的な地位を確保しながら研究開発を進める。従来の自発的な発想に基づいてという、ここの部分も重要だが、やはり将来の産業を見据えた、その中で特定の企業と実際に連携してやるときにはその企業の将来的な部分を担う。大きな企業は当然研究開発部隊を抱えているから同じことをやる必要はないというのが基本的な理解だ。そうは言っても具体的に実行する場合にはさまざまな問題があるから、アメリカで言われている2,500人がどういう判断でそういう数字が出されたのか分からないが、特定の専門分野について2,500人というのはあり得ない話なので、さまざまな分野の人たちがお互いに切磋琢磨しながら産学で連携していくというような形でやっていくということであれば、それでも2,500人というのがアメリカで成り立

っているとはとても思えないので、多分違うと思う。

ここで言っているクリティカルマスは特定の研究のフィールドで、先ほど中馬委員が言われたようにここではみんな同じようなことをやるということではなくて、多様な取組みの中で切磋琢磨しながらお互いに、これは一緒のところにいるかないかは別として緊密なネットワークを保ちながら研究をやっていくということが実際には研究の深さあるいはその進行を早める、あるいは新しい発想を生み出すということにつながるので、できれば一緒のところにいる方がいいということ。その意味で言うと今のみんながお山の大将になっているような形での群雄割拠はあまり適切ではないということだろうと思っている。

ここで議論しているのは、もともとは研究開発独法の話だから、プラットフォームにしてもいずれにしても研究開発独法をベースにした上での想定だと思う。そういう中で実際にクリティカルマスを割らないような密なネットワークが張れる、あるいはプラットフォームという形で研究集合体を形成するという方向で考えていくという方向性が出てくるのだろうなどは思っている。

○橋本委員 すべての中の今のところに関連するが、要するに優秀な人財をどうやって活用するかということだと思うので、21 ページの「人財等の基盤の強化」の1 番目、優秀な人財の活躍の機会の増大、ここに今言っているような、今既に日本には国際的に通用する優秀な人財はたくさんいる。そういう人たちが群雄割拠しているというか、ネットワークを張れていないことが問題なわけで、そういう人たちのネットワークを張るために「場」というものを私は主張してきたつもりだ。そこが分かれてしまっていることに今気づいたので、ここに国際的に通用する優秀な人財、これは女性、若いになってしまっていて、先ほど岸先生が言われたシニアといいますが、シニアという言葉はちょっとあれだが、リーダーとなるというか、プレーヤーとしてその場に結集するという、その結集の仕方は身を動かすということもあるだろうし、ネットワークということもあると思う。その「場」の話と人財のところをリンクするようなところを1 つここに入れていただく必要があるかなと思う。そうすると今の議論はすべてつながるのではないかと思う。

具体的には 21 ページの①の「優秀な人財の活躍の機会の増大」、ここの中に最初は若手研究者・若手技術者になっていて、次が女性になっていて、次が研究開発運営人財、それから国内研究者の流動化、モチベーションとなっている。ここにもう1 つ今申し上げたことが入ることが適切かと思う。

○相澤座長 具体的な提案を感謝する。

○山本委員 私も今すばらしい提案をいただいている。そういう意味でのネットワーク、「場」ということが活用されるのであればよいと思っているが、先ほど申し上げたのは例えば独法でいったとき2,500人も研究者がいない独法はいっぱいあると思っている。それでも赤字でも続けるのかどうかということは、国の重要課題を解決するための研究という部分でいうと、それでもやるのだというようなことをちゃんと決めておかないと、何年かたったら赤字なのでやめようという議論にまたなっていくのではないかという危惧もある。それをネットワークでちゃんと達成しようということであれば、それはすばらしいことだと思う。そういった議論をちゃんとやっておかないと恐いと思っている。

○相澤座長 いろいろな角度からさまざまなご意見を出していただいた。今回の中間取りまとめは国がかかわる大学あるいは研究開発独法等の個々の機関がどうあるべきかという議論からスタートしている。同時にその中で極めて重要なのは人材である。個々の研究機関と人材が孤立している状態が国際的状況のスピーディな変化に対応しきれないところであろう。そのためにネットワークというとらえ方を強調してきている。全体として日本の研究開発システムが国際的な競争力を十分に担保する、こういうところである。したがって現段階では、それぞれのところにどういう課題があり、どういう方向に行くべきかというところまでを整理したととらえていただければと思う。したがってこの中間まとめの後、それをさらに具体化していくことが大きなポイントになると思う。最後とりまとめは今年いっぱいを目途にしている。こういうことで本日いただいた議論を、さらに反映できるところは反映させて中間まとめとしたい。

それでは鈴木副大臣からご発言ございましたら。

○鈴木文部科学副大臣 今日大変実り多い議論をいただいて感謝している。ご議論されたことに感謝以外になにもものもない。

マニフェストを受けて研究開発を担う法人の機能強化検討チームを立ち上げたが、(マニフェストでは)国立研究開発機関(仮称)制度の発足と人材を2つの大きな事項として取り上げている。大学における若手研究を育成するため、党で提唱したのがいわゆる特別奨励研究員事業(研究者奨励金制度)だ。トップレベルの若手研究者が自ら希望する場において、自立して

研究に専念できる環境を構築する仕組みとして提案した。特別奨励研究員事業（研究者奨励金制度）という名前になると思うが、若手技術者の自立促進の中で大学に特定しない活躍の場を考えていただけると大変ありがたい。新成長戦略の中でもポストドクターの完全雇用ということが盛り込まれているが、ポストドクターの行き先は私は4つあると思っている。1つは大学、1つは研究開発独法、もう1つは企業、これは産学による人材育成ということになる。あとは自立してベンチャー（ソーシャルベンチャーも含む）ということがあげられる。

また、国家戦略と研究開発との関係、特に前半戦で中馬先生、角南先生からお話があって、それを受けて大変いいご議論をしていただいたと思う。結論は座長にまとめていただいたように「分野」という言葉についてより適切な言い方をぜひ先生方のお知恵をいただいでつくりだしていただきたいと思う。

国家戦略としては、ライフ・イノベーションとグリーン・イノベーションと言っているが、それを受けて何をするかは、我々があまり口を出してはいけない世界だと思っている。

ライフとグリーンを中心に、日本の今の研究開発システムをイノベートすると言ったとき、2つのとらまえ方がある。ライフとグリーンというセクションが弱いから、そこをプロモートするという話にあまり短絡してはいけないと思っている。むしろステージの問題だと私は思っている。

まず大学では学問の自治と好奇心に基づく基礎研究を行い、研究開発独法はミッション志向型の基礎研究を行っているが、その創発に対して適切なフィードバックをかけることが重要。フィードバックが強すぎると創発を殺してしまう。それがなさすぎるとクリティカルマスに達しない。この塩梅のデザインが大事。それは一つのステージで一挙にやらないで、出来れば二段階で、ミッション志向型の基礎も、臨床研究を経て、そして社会への導入を図っていくというイメージを持ち、その適切な塩梅をどうするかが重要。

例えば自動車、電気、電子の部分は引き続きリーフォームは必要だと思うが、一応日本はこれに成功したと思う。ただ、ライフ分野は臨床研究段階で、人体であったり生命体であったり生態系に関わることを扱わなければならないため、どうしてもこの部分が長くなってしまいうという特徴を抱えている。自動車、電子、電気にそういう部分がないと言うつもりはないが、ライフ、グリーンについては複雑度が相対的に高く、デザインしきれないところがあるので、我が国でじっくり行っていない原因ではないかと思っている。

これをどういうふうにデザインし直すかがこれからの議論である。そういう意味で先ほどの「分野」の議論をもう少し深めたり広げたりしていただいで、結果として全体の仕組みの中で

ポジティブフィードバックをどういう視点とどういうアプローチでかけていくのかはステージによって違っていく。まさに多角的、多元的という橋本先生がご提起されたところが活かされていくという話で議論をしていくということを改めて私なりに理解を深めさせていただいた。

したがって研究システムも多様性と多元性が必要であり、研究開発独法についても同様だと思う。あとはぜひ皆さん方のご指導をいただきたいと思うし、多様性・多元性・創造性についてはぜひ今日のご議論を大いに参考にさせていただいて、ミスリードしないようにしていきたいと思う。

○相澤座長 ただいまの鈴木副大臣がご指摘になったことは今後、この中間まとめの次にどう進めるべきかというところにもご示唆をいただいたので、本日のところはここで終了させていただく。中間取りまとめについての修正はできる限りするが、その書きぶり等については座長である私にご一任いただけるか。その内容はもちろん皆様にも開示させていただきたいと思う。

この取りまとめは、今まとめている科学技術基本政策策定の基本方針、これがいわゆる第4期の骨格になっていく内容のものだ。そこに反映するようにアレンジさせていただく。

年内には最終取りまとめということで今後のこのWGの進め方については皆様とお諮りしながらスケジュールを設定させていただく。

それでは本日のWGをこれで終了させていただく。

—了—